

令和4年度久喜市一般会計及び各特別会計決算審査意見

1 審査の準拠基準

久喜市監査基準

2 審査の対象

- (1) 令和4年度久喜市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度久喜市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度久喜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度久喜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度久喜市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度実質収支に関する調書
- (7) 令和4年度財産に関する調書

3 審査の着眼点

決算書類等が関係法令に基づき調製され、各会計の決算計数が正確であるか、また、予算執行ならびに財産管理は、公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に行われているか等に主眼をおいて審査した。

4 審査の主な実施内容

審査に付された決算書類等について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

5 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月3日まで

6 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、予算執行は適正になされているものと認められた。

7 審査の概要

(1) 総括

ア 決算総括

令和4年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区分 会計	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)	実質収支額の うち地方自治法 第233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	55,351,806,155	52,938,182,287	2,413,623,868	582,134,297 (未収入特定財源 576,676,469)	1,831,489,571	915,745,000
特別会計	30,660,236,834	30,013,350,724	646,886,110	0	646,886,110	0
国民健康 保険	15,998,090,953	15,866,445,375	131,645,578	0	131,645,578	0
介護保険	12,134,934,231	11,650,695,193	484,239,038	0	484,239,038	0
後期高齢 者医療	2,219,776,541	2,212,870,447	6,906,094	0	6,906,094	0
土地区画 整理事業	307,435,109	283,339,709	24,095,400	0	24,095,400	0
合計	86,012,042,989	82,951,533,011	3,060,509,978	582,134,297 (未収入特定財源 576,676,469)	2,478,375,681	915,745,000

歳入決算総額は86,012,043千円で、前年度に比較し、5.8%の減少となっている。

歳出決算総額は82,951,533千円で、前年度に比較し、5.8%の減少となっている。

イ 財政運営状況

令和4年度の一般会計の収支状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	4	3	2
歳 入 総 額 A	55,351,806 ^{千円}	60,781,180 ^{千円}	71,065,802 ^{千円}
歳 出 総 額 B	52,938,182	58,288,379	68,643,509
形 式 収 支 (A - B) C	2,413,624	2,492,801	2,422,293
翌年度に繰り越すべき財源 D	582,134	283,616	390,068
実 質 収 支 (C - D) E	1,831,490	2,209,184	2,032,225
単 年 度 収 支 F	△377,695	176,959	581,865

注：本表は千円単位の表示のため、歳入歳出決算書の歳入歳出差引額等と整合しない場合がある。

本年度決算上における歳入歳出決算額の差額である形式収支及び形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度に引き続き黒字となっている。

令和4年度の一般会計の自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

財源別 款別	年度 区分	4			3			2	
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	
自主財源	市 税	23,325,901	42.1	1.8	22,916,336	37.7	△0.9	23,134,014	32.6
	分担金及び負担金	205,160	0.4	1.6	201,887	0.3	△14.0	234,867	0.3
	使用料及び手数料	302,486	0.5	4.3	289,938	0.5	2.9	281,881	0.4
	財産収入	139,673	0.3	198.5	46,794	0.1	114.1	21,858	0.0
	寄附金	59,278	0.1	150.3	23,679	0.0	△26.9	32,372	0.0
	繰入金	1,059,530	1.9	4.4	1,014,604	1.7	△51.2	2,079,224	2.9
	繰越金	1,388,208	2.5	△1.3	1,406,180	2.3	3.3	1,361,127	1.9
	諸収入	1,115,245	2.0	△9.3	1,229,866	2.0	17.5	1,046,961	1.5
	計	27,595,480	49.9	1.7	27,129,313	44.6	△3.8	28,192,303	39.7
依存財源	地方譲与税	443,818	0.8	△0.6	446,286	0.7	1.6	439,281	0.6
	利子割交付金	8,327	0.0	△38.5	13,542	0.0	△17.9	16,485	0.0
	配当割交付金	119,812	0.2	△9.5	132,451	0.2	52.0	87,122	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	93,233	0.2	△40.6	157,033	0.3	50.8	104,156	0.1
	法人事業税交付金	281,019	0.5	5.4	266,565	0.4	86.7	142,780	0.2
	地方消費税交付金	3,520,926	6.4	3.8	3,392,424	5.6	8.7	3,121,065	4.4
	環境性能割交付金	75,951	0.1	28.2	59,234	0.1	△3.9	61,641	0.1
	地方特例交付金	180,784	0.3	△39.9	300,767	0.5	60.9	186,936	0.3
	地方交付税	5,499,918	9.9	1.9	5,395,950	8.9	38.2	3,903,279	5.5
	交通安全対策特別交付金	18,379	0.0	△14.4	21,481	0.0	△7.8	23,305	0.0
	国庫支出金	11,763,344	21.3	△12.3	13,412,745	22.1	△48.9	26,264,715	37.0
	県支出金	3,772,908	6.8	3.6	3,641,768	6.0	△3.8	3,786,336	5.3
	市債	1,977,907	3.6	△69.2	6,411,620	10.5	35.4	4,736,399	6.7
計	27,756,326	50.1	△17.5	33,651,866	55.4	△21.5	42,873,499	60.3	
合計	55,351,806	100.0	△8.9	60,781,180	100.0	△14.5	71,065,802	100.0	

注：本表は千円単位の表示のため、決算額の計及び合計が整合しない場合がある。

自主財源は、繰越金や諸収入の減少に対し、市税や財産収入等の増加により、前年度に比較し、466,167千円(1.7%)増加して27,595,480千円となっている。

依存財源は、地方消費税交付金や県支出金等の増加に対し、国庫支出金や市債等の減少により、前年度に比較し、5,895,540千円(17.5%)減少して27,756,326千円となっている。

令和4年度の一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位：円)

区 分	款	項	事 業 名	金 額	
継 続 費	10教育費	1教育総務費	(仮称)久喜市立鷺宮義務教育学校開校準備事業	16,297,000	
繰越明許費	2総務費	1総務管理費	防犯体制充実事業	2,209,000	
			出産・子育て応援事業	59,014,000	
	3民生費	2児童福祉費	私立保育所等補助事業	7,740,000	
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	118,439,469	
	4衛生費	1保健衛生費	ごみ処理施設整備推進事業	95,021,000	
		3清掃費	農業経営安定推進事業	2,212,000	
	6農林水産業費	1農業費	土地改良施設維持管理適正化事業	7,556,000	
			道路維持管理事業	6,897,000	
	8土木費	2道路橋りょう費	道路新設改良事業	8,941,000	
			橋りょう架換負担金事業	47,242,297	
			河川改良事業	3,440,000	
		3河川費	4都市計画費	高柳地区開発整備推進事業	99,406,000
				液状化対策管理事業	39,129,000
				久喜駅周辺まちづくり推進事業	7,095,000
				スマートインターチェンジ整備推進事業	8,837,000
東鷺宮駅周辺整備事業				40,135,000	

			東停車場線整備事業	76,100,000
			佐間・八甫線整備事業	74,107,000
			平沼和戸線整備事業	45,458,000
	10教育費	1教育総務費	(仮称)久喜市立鷺宮義務教育学校開校準備事業	10,789,000
		2小学校費	小学校維持管理事業	39,924,000
		4幼稚園費	幼稚園運営事業	777,000
		5社会教育費	図書館管理運営事業	121,607,000
事故繰越し	6農林水産業費	1農業費	農業経営安定推進事業	1,582,000
	8土 木 費	2道路橋りょう費	橋りょう架換負担金事業【繰越明許費分】	183,955,400
		4都市計画費	高柳地区開発整備推進事業【繰越明許費分】	11,730,000
			鷺宮産業団地青毛線整備事業	11,613,300
	10教育費	1教育総務費	児童生徒安全事業	6,812,300
		3中学校費	中学校維持管理事業	4,745,000
合 計			30 件	1,158,810,766

翌年度繰越額1,158,811千円は、前年度に比べ500,955千円（30.2%）の減少となっている。

令和4年度の歳出決算の主な不用額（100万円以上かつ執行率が90%未満）の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
1 議会費	1 議会費	1 議会費	議会調査研究事業	旅費	1,091,860
				負担金、補助及び交付金	1,610,143
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	秘書業務経費	委託料	1,243,360
			人事管理事業	委託料	2,441,645
		6 財産管理費	旧栗橋第一幼稚園園舎等解体事業	委託料	1,357,200

		7 企画費	東京理科大学跡地管理 事業	需用費	1,815,500	
				委託料	5,463,270	
		16 スポーツ振興 費	久喜マラソン大会事業	負担金、補助 及び交付金	7,895,370	
			体育施設改修事業	工事請負費	13,972,000	
			総合体育館大規模改修 事業	委託料	20,230,000	
		総合運動公園施設整備 事業	委託料	6,605,000		
	4 選挙費	5 県議会議員一般 選挙費	県議会議員一般選挙執行 事業	職員手当等	2,226,425	
				需用費	1,517,409	
				委託料	1,454,750	
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業	扶助費	1,719,300
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 支給事業				扶助費	5,700,000	
住民税非課税世帯等に対 する臨時特別給付金給付 事業【繰越明許費分】				役務費	3,253,649	
				負担金、補助 及び交付金	314,800,000	
住民税非課税世帯等に対 する臨時特別給付金給付 事業				委託料	5,640,379	
電気・ガス・食料品等価 格高騰緊急支援給付金給 付事業				役務費	2,152,840	
				委託料	7,709,500	
				負担金、補助 及び交付金	183,000,000	
5 障がい福祉費				障害児（者）生活サポー ト補助事業	負担金、補助 及び交付金	1,385,725
6 社会福祉施設費				障がい者施設運営事業	委託料	11,987,738

		7 高齢者福祉費	介護施設等物価高騰対策 給付金給付事業	負担金、補助 及び交付金	1,927,835
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	子ども医療費支給事業	役務費	1,891,227
				委託料	1,804,434
			出産・子育て応援事業	委託料	5,828,600
		2 児童措置費	児童手当給付事業	役務費	1,419,551
				子育て世帯への臨時特別 給付金給付事業【繰越明 許費分】	負担金、補助 及び交付金
			子育て世帯生活支援特別 給付金給付事業	委託料	2,475,000
				負担金、補助 及び交付金	71,900,000
			子育て応援給付金給付 事業	委託料	12,625,800
		負担金、補助 及び交付金		51,660,000	
		3 児童福祉施設費	放課後児童健全育成事業	負担金、補助 及び交付金	3,618,570
	幼児教育・保育無償化実 施事業			職員手当等	1,210,580
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	産婦人科医療機関開業支 援事業	負担金、補助 及び交付金	60,000,000
				委託料	88,232,625
		2 保健予防費	新型コロナウイルスワク チン接種事業	負担金、補助 及び交付金	3,425,661
				報償費	3,310,000
				役務費	28,201,468
				委託料	382,597,128
				使用料及び賃 借料	9,801,649
			新型コロナウイルスワク チン接種事業【繰越明許 費分】	委託料	39,241,010

		3 母子成人保健費	妊婦応援給付金給付事業	職員手当等	1,031,504	
				委託料	5,964,200	
				負担金、補助及び交付金	5,260,000	
		3 清掃費	1 清掃総務費	ごみ処理施設整備推進事業	報酬	3,087,705
					委託料	25,112,400
6 農業水産業費	1 農業費	3 農業振興費	農業経営安定推進事業	負担金、補助及び交付金	3,929,387	
			事業者・農業者物価高騰等対策給付金給付事業	負担金、補助及び交付金	27,650,000	
7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	商工融資事業	貸付金	1,000,625	
			商店街活性化補助事業	負担金、補助及び交付金	2,921,000	
			市内事業者支援窓口設置事業	負担金、補助及び交付金	1,019,261	
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	道路補修事業	委託料	1,127,500	
			道路ストック舗装修繕事業	委託料	1,317,000	
		3 道路新設改良費	道路新設改良事業	補償、補填及び賠償金	5,305,921	
			市道久喜7号線道路改良事業	補償、補填及び賠償金	1,678,688	
	3 河川費	2 河川維持改良費	河川補修事業	委託料	1,397,000	
	4 都市計画費	1 都市計画総務費	高柳地区開発整備推進事業【繰越明許費分】	委託料	1,639,100	
補償、補填及び賠償金				10,944,826		
9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	消防団管理業務経費	報償費	7,036,275	
			消防団活動事業	旅費	9,179,000	
		3 消防施設費	消火栓整備事業	負担金、補助及び交付金	2,221,280	

		5 災害対策費	自主防災組織育成事業	負担金、補助 及び交付金	5,485,200
			災害対策事業	職員手当等	2,772,000
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	会計年度任用職員給与費	共済費	3,023,323
			入学準備金・奨学金貸付 事業	貸付金	4,500,000
	2 小学校費	2 教育振興費	小学校要・準要保護児童 就学援助事業	扶助費	4,047,970
			小学校特別支援教育就学 奨励事業	扶助費	1,144,560
		3 学校建設費	小学校大規模改造事業	工事請負費	34,941,000
			小学校プール改修事業 【繰越明許費分】	工事請負費	6,248,000
	3 中学校費	3 学校建設費	中学校大規模改造事業	工事請負費	38,235,000
	5 社会教育費	6 文化財保護費	郷土資料館管理事業	工事請負費	1,430,000
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	災害共済給付事業	負担金、補助 及び交付金	5,346,250
			児童生徒等健康診断・健 康管理事業	需用費	1,231,763
2 学校給食費		旧鷺宮学校給食センター 解体事業	委託料	4,442,900	

国民健康保険特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
2保険給付費	4出産育児諸費	1出産育児一時金	出産育児一時金支給事業	負担金、補助及び交付金	3,219,784
6保健事業費	1特定健康診査等事業費	1特定健康診査等事業費	特定健康診査事業	役務費	1,842,120
				委託料	13,172,104
	2保健事業費	1保健衛生普及費	保養施設利用者助成事業	負担金、補助及び交付金	1,234,500
		2疾病予防費	がん検診助成事業	負担金、補助及び交付金	1,841,800

介護保険特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
1総務費	1総務管理費	1一般管理費	一般管理業務経費	役務費	1,157,454
			高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	委託料	1,029,500
2保険給付費	1介護サービス等諸費	4居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修事業	負担金、補助及び交付金	4,840,054
3地域支援事業費	1包括的支援事業費・任意事業費	2任意事業費	任意事業	役務費	1,714,985
	2介護予防・日常生活支援総合事業費	2一般介護予防事業費	一般介護予防事業	委託料	2,364,500

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
3諸支出金	1償還金及び還付加算金	1保険料還付金	保険料還付金事業	償還金、利子及び割引料	1,714,860

一般会計及び特別会計における令和4年度の不用額は3,559,684千円で、予算現額に対する割合は4.1%である。前年度（不用額2,621,395千円、予算現額に対する割合2.8%）に対して938,289千円の増加である。

(2) 一般会計

ア 歳 入

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分		年 度		増 減 率
		4	3	
予 算 現 額		56,519,462,420	61,758,080,158	△8.5
調 定 額		56,082,606,577	61,601,339,757	△9.0
収 入 済 額		55,351,806,155	60,781,179,553	△8.9
収 入 率	対 予 算 現 額	97.9	98.4	—
	対 調 定 額	98.7	98.7	—
不 納 欠 損 額		64,891,290	75,102,662	△13.6
収 入 未 済 額		671,059,881	750,151,052	△10.5

歳入決算額は55,351,806千円で、収入率は、対予算現額97.9%、対調定額98.7%であり、前年度決算額より5,429,373千円(8.9%)の減少である。

以下、款別の歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する 増・減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
4	23,236,351,000	23,730,337,800	23,325,900,683 (うち還付未済額 5,150,749)	89,549,683	100.4 (100.4)	98.3 (98.3)	42.1
3	22,416,597,000	23,364,474,831	22,916,365,761 (うち還付未済額 5,081,030)	499,768,761	102.2 (102.2)	98.1 (98.1)	37.7

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は23,325,901千円で、前年度決算額より409,535千円(1.8%)の増加となっている。
 収入率は100.4%で、予算現額に対し、89,550千円の収入増である。
 次に、税目別の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

税目	年度	4		3		比較	
	区分	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	増・減額	増減率
1 市民税		円 10,100,144,906 (うち還付未済額4,080,049)	円 10,071,921,541 (うち還付未済額4,381,730)	円 28,223,365 (28,525,046)	% 0.3 (0.3)		
2 固定資産税		円 10,769,395,171 (うち還付未済額 928,488)	円 10,491,494,927 (うち還付未済額 602,389)	円 277,900,244 (277,574,145)	% 2.6 (2.6)		
3 軽自動車税		円 376,136,365 (うち還付未済額 54,500)	円 354,417,257 (うち還付未済額 39,400)	円 21,719,108 (21,704,008)	% 6.1 (6.1)		
4 市たばこ税		1,065,475,793	999,255,812	66,219,981	6.6		
5 入湯税		732,300	626,400	105,900	16.9		
6 都市計画税		円 1,014,016,148 (うち還付未済額 87,712)	円 998,649,824 (うち還付未済額 57,511)	円 15,366,324 (15,336,123)	% 1.5 (1.5)		
合計		円 23,325,900,683 (うち還付未済額5,150,749)	円 22,916,365,761 (うち還付未済額5,081,030)	円 409,534,922 (409,465,203)	% 1.8 (1.8)		

注：比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

次に、不納欠損額及び収入未済額を前年度と比較すると次のとおりである。

税目	年度	不納欠損額			収入未済額		
		4	3	増減率	4	3	増減率
1 市民税		円 41,451,346	円 38,209,652	% 8.5	円 195,722,398	円 216,569,157	% △9.6
2 固定資産税		13,673,005	27,162,462	△49.7	128,536,201	138,590,989	△7.3
3 軽自動車税		2,259,800	2,408,071	△6.2	14,448,507	14,438,272	0.1
4 市たばこ税		0	0	—	0	0	—
5 入湯税		0	0	—	0	0	—
6 都市計画税		1,303,834	2,594,652	△49.7	12,192,775	13,216,845	△7.7
合計		58,687,985	70,374,837	△16.6	350,899,881	382,815,263	△8.3

地方税法に基づく不納欠損額は58,688千円で、前年度と比較し、11,687千円(16.6%)減少し、件数は432件減少している。不納欠損処分の理由は、滞納者に担税力がないことや居所不明であること、時効消滅などであり、やむを得ないものと認められた。

また、収入未済額は350,900千円で、前年度と比較し、31,915千円(8.3%)減少している。

以上が市税の状況である。不納欠損処分は、税負担の公平及び歳入確保の面で影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められる。不納欠損処分に至るまでの的確な徴収に努められたい。

また、収入未済額については、年々減少しており、その徴収確保に対する努力は認められる。

第 2 款 地 方 譲 与 税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
4	円 436,937,000	円 443,818,001	円 443,818,001	円 6,881,001	% 101.6	% 100.0	% 0.8
3	円 436,222,000	円 446,286,000	円 446,286,000	円 10,064,000	% 102.3	% 100.0	% 0.7

決算額は443,818千円で、前年度決算額より2,468千円(0.6%)の減少となっている。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
4	円 15,000,000	円 8,327,000	円 8,327,000	円 △6,673,000	% 55.5	% 100.0	% 0.0
3	円 14,000,000	円 13,542,000	円 13,542,000	円 △458,000	% 96.7	% 100.0	% 0.0

決算額は8,327千円で、前年度決算額より5,215千円(38.5%)の減少となっている。

この交付金は、県民税利子割のうち約5分の3が市町村に交付される。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
4	円 90,000,000	円 119,812,000	円 119,812,000	円 29,812,000	% 133.1	% 100.0	% 0.2
3	円 90,000,000	円 132,451,000	円 132,451,000	円 42,451,000	% 147.2	% 100.0	% 0.2

決算額は119,812千円で、前年度決算額より12,639千円(9.5%)の減少となっている。

この交付金は、上場株式の配当等に課される県民税配当割のうち、県が徴収した額の約5分の3が市町村に交付される。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
4	円 66,000,000	円 93,233,000	円 93,233,000	円 27,233,000	% 141.3	% 100.0	% 0.2
3	円 42,000,000	円 157,033,000	円 157,033,000	円 115,033,000	% 373.9	% 100.0	% 0.3

決算額は93,233千円で、前年度決算額より63,800千円(40.6%)の減少となっている。

この交付金は、上場株式等の譲渡益に課される県民税株式等譲渡所得割のうち、県が徴収した額の約5分の3が市町村に交付される。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
4	円 260,000,000	円 281,019,000	円 281,019,000	円 21,019,000	% 108.1	% 100.0	% 0.5
3	円 190,000,000	円 266,565,000	円 266,565,000	円 76,565,000	% 140.3	% 100.0	% 0.4

決算額は281,019千円で、前年度決算額より14,454千円(5.4%)の増加となっている。

この交付金は、法人事業税の一部に相当する額が法人税割額及び従業者数のあん分により市町村に交付される。

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
4	円 3,200,000,000	円 3,520,926,000	円 3,520,926,000	円 320,926,000	% 110.0	% 100.0	% 6.4
3	円 3,000,000,000	円 3,392,424,000	円 3,392,424,000	円 392,424,000	% 113.1	% 100.0	% 5.6

決算額は3,520,926千円で、前年度決算額より128,502千円(3.8%)の増加となっている。

この交付金は、地方消費税の2分の1相当額が市町村人口及び従業員数のあん分により市町村に交付される。

第 8 款 環境性能割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する 増・減	収入率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
4	円 74,000,000	円 75,951,000	円 75,951,000	円 1,951,000	% 102.6	% 100.0	% 0.1
3	円 65,000,000	円 59,234,000	円 59,234,000	円 △5,766,000	% 91.1	% 100.0	% 0.1

決算額は75,951千円で、前年度決算額より16,717千円(28.2%)の増加となっている。

この交付金は、自動車税（環境性能割）の100分の40.85に相当する額が、市町村道面積と延長に応じて市町村に交付される。

第 9 款 地方特例交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する 増・減	収入率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
4	円 180,755,000	円 180,784,000	円 180,784,000	円 29,000	% 100.0	% 100.0	% 0.3
3	円 300,601,000	円 300,767,000	円 300,767,000	円 166,000	% 100.1	% 100.0	% 0.5

決算額は180,784千円（減収補填特例交付金174,940千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金5,844千円）で、前年度決算額より119,983千円(39.9%)の減少となっている。

第 10 款 地方交付税

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する 増・減	収入率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
4	円 5,453,452,000	円 5,499,918,000	円 5,499,918,000	円 46,466,000	% 100.9	% 100.0	% 9.9
3	円 5,385,775,000	円 5,395,950,000	円 5,395,950,000	円 10,175,000	% 100.2	% 100.0	% 8.9

決算額は5,499,918千円(普通交付税4,783,452千円、特別交付税715,462千円、震災復興特別交付税1,004千円)となり、前年度決算額より103,968千円(1.9%)の増加となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
4	21,158,000	18,379,000	18,379,000	△2,779,000	86.9	100.0	0.0
3	20,502,000	21,481,000	21,481,000	979,000	104.8	100.0	0.0

決算額は18,379千円で、前年度決算額より3,102千円(14.4%)の減少となっている。

この交付金は、市町村における交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長のあん分により市町村に交付される。

第 12 款 分担金及び負担金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
4	214,996,000	217,594,459	205,159,699	△9,836,301	95.4	94.3	0.4
3	228,816,000	217,605,661	201,887,380 (うち還付未済額 12,480)	△26,928,620	88.2 (88.2)	92.8 (92.8)	0.3

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は205,160千円で、前年度決算額より3,272千円(1.6%)の増加となっている。

第 13 款 使用料及び手数料

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
4	272,419,000	302,497,533	302,485,533	30,066,533	111.0	100.0	0.5
3	288,570,000	289,937,778	289,937,778	1,367,778	100.5	100.0	0.5

決算額は302,486千円で、前年度決算額より12,548千円(4.3%)の増加となっている。

使用料の主なものは、総務管理使用料の行政財産使用料9,130千円、社会福祉使用料の行政財産使用料2,403千円、農業使用料のしみん農園使用料4,098千円、商工使用料の市営駐車場使用料9,099千円、道路橋りょう使用料の道水路占用料150,800千円、社会教育使用料の社会教育施設使用料7,680千円となっている。手数料の主なものは、徴税手数料の市民税証明手数料等10,886千円、戸籍住民基本台帳手数料の戸籍証明手数料等50,090千円、都市計画手数料の開発行為許可申請等手数料19,170千円となっている。

第 14 款 国 庫 支 出 金

区分 年	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
4	円 12,939,481,220	円 11,763,343,588	円 11,763,343,588	円 △1,176,137,632	% 90.9	% 100.0	% 21.3
3	14,841,572,258	13,412,744,803	13,412,744,803	△1,428,827,455	90.4	100.0	22.1

決算額は11,763,344千円で、前年度決算額より1,649,401千円(12.3%)の減少となっている。

第 15 款 県 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
4	円 3,831,486,000	円 3,772,908,486	円 3,772,908,486	円 △58,577,514	% 98.5	% 100.0	% 6.8
3	3,705,864,000	3,641,768,403	3,641,768,403	△64,095,597	98.3	100.0	6.0

決算額は3,772,908千円で、前年度決算額より131,140千円(3.6%)の増加となっている。

第 16 款 財 産 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
4	円 135,227,000	円 139,673,307	円 139,673,307	円 4,446,307	% 103.3	% 100.0	% 0.3
3	45,608,000	46,878,905	46,793,921	1,185,921	102.6	99.8	0.1

決算額は139,673千円で、前年度決算額より92,879千円(198.5%)の増加となっている。

第 17 款 寄 附 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
4	円 57,298,000	円 59,278,293	円 59,278,293	円 1,980,293	% 103.5	% 100.0	% 0.1
3	21,833,000	23,678,630	23,678,630	1,845,630	108.5	100.0	0.0

決算額は59,278千円で、前年度決算額より35,600千円(150.3%)の増加となっている。

第 18 款 繰 入 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
4	1,126,045,000	1,059,530,207	1,059,530,207	△66,514,793	94.1	100.0	1.9
3	1,081,288,000	1,014,603,934	1,014,603,934	△66,684,066	93.8	100.0	1.7

決算額は1,059,530千円で、前年度決算額より44,926千円(4.4%)の増加となっている。

第 19 款 繰 越 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
4	1,388,207,200	1,388,207,556	1,388,207,556	356	100.0	100.0	2.5
3	1,406,178,900	1,406,179,857	1,406,179,857	957	100.0	100.0	2.3

決算額は1,388,208千円で、前年度決算額より17,972千円(1.3%)の減少となっている。

第 20 款 諸 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
4	1,094,543,000	1,429,161,347	1,115,244,802	20,701,802	101.9	78.0	2.0
3	1,247,633,000	1,586,113,955	1,229,866,086	△17,766,914	98.6	77.5	2.0

決算額は1,115,245千円で、前年度決算額より114,621千円(9.3%)の減少となっている。

第 21 款 市 債

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
4	2,426,107,000	1,977,907,000	1,977,907,000	△448,200,000	81.5	100.0	3.6
3	6,930,020,000	6,411,620,000	6,411,620,000	△518,400,000	92.5	100.0	10.5

決算額は1,977,907千円で、前年度決算額より4,433,713千円(69.2%)の減少となっている。

イ 歳 出

決算状況を前年度と比較してみると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	4	3	増 減 率
予 算 現 額	56,519,462,420 円	61,758,080,158 円	△8.5 %
支 出 済 額	52,938,182,287	58,288,378,997	△9.2
翌 年 度 繰 越 額	1,158,810,766	1,659,765,420	△30.2
不 用 額	2,422,469,367	1,809,935,741	33.8
予算現額と支出済額 との比較	3,581,280,133	3,469,701,161	3.2
執 行 率	93.7%	94.4%	—

歳出決算額は52,938,182千円で、予算現額56,519,462千円に対し、執行率は93.7%で、前年度の執行率94.4%に対し、0.7ポイント下回っている。

以下、款別の歳出状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

区分 \ 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比
4	351,937,000 円	339,933,553 円	0 円	12,003,447 円	96.6 %	0.6 %
3	352,735,000	345,660,441	0	7,074,559	98.0	0.6

決算額は339,934千円で、前年度決算額より5,727千円(1.7%)の減少となっている。

その主な要因は、給料、職員手当等、共済費等の減少によるものである。

第 2 款 総 務 費

区分 \ 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比
4	5,809,832,000 円	5,657,010,083 円	2,209,000 円	150,612,917 円	97.4 %	10.7 %
3	5,200,441,000	5,059,581,205	6,105,000	134,754,795	97.3	8.7

決算額は5,657,010千円で、前年度決算額より597,429千円(11.8%)の増加となっている。

その主な要因は、給料、職員手当等、需用費、委託料等の増加によるものである。

第 3 款 民 生 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
4	25,067,409,000	23,934,934,318	66,754,000	1,065,720,682	95.5	45.2
3	26,860,013,000	25,367,896,397	770,518,000	721,598,603	94.4	43.5

決算額は23,934,934千円で、前年度決算額より1,432,962千円(5.6%)の減少となっている。

その主な要因は、工事請負費、公有財産購入費、負担金、補助及び交付金、償還金、利子及び割引料等の減少によるものである。

第 4 款 衛 生 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
4	6,467,218,220	5,564,347,811	213,460,469	689,409,940	86.0	10.5
3	5,581,997,258	5,141,261,603	149,393,220	291,342,435	92.1	8.8

決算額は5,564,348千円で、前年度決算額より423,086千円(8.2%)の増加となっている。

その主な要因は、工事請負費、負担金、補助及び交付金、償還金、利子及び割引料等の増加によるものである。

第 5 款 労 働 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
4	12,867,000	12,819,170	0	47,830	99.6	0.0
3	12,579,000	11,820,572	0	758,428	94.0	0.0

決算額は12,819千円で、前年度決算額より999千円(8.4%)の増加となっている。

その主な要因は、需用費、委託料等の増加によるものである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
4	721,680,000	671,995,199	11,350,000	38,334,801	93.1	1.3
3	740,326,000	692,989,889	0	47,336,111	93.6	1.2

決算額は671,995千円で、前年度決算額より20,995千円(3.0%)の減少となっている。

その主な要因は、給料、職員手当等、負担金、補助及び交付金等の減少によるものである。

第 7 款 商 工 業 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
4	333,420,000	320,349,668	0	13,070,332	96.1	0.6
3	567,265,000	515,771,718	0	51,493,282	90.9	0.9

決算額は320,350千円で、前年度決算額より195,422千円(37.9%)の減少となっている。

その主な要因は、負担金、補助及び交付金等の減少によるものである。

第 8 款 土 木 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
4	4,932,948,200	4,190,146,508	664,085,997	78,715,695	84.9	7.9
3	5,610,267,900	4,727,442,453	627,609,200	255,216,247	84.3	8.1

決算額は4,190,147千円で、前年度決算額より537,296千円(11.4%)の減少となっている。

その主な要因は、委託料、工事請負費、償還金、利子及び割引料、繰出金等の減少によるものである。

第 9 款 消 防 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
4	2,193,100,000	2,162,680,325	0	30,419,675	98.6	4.1
3	2,216,796,000	2,188,769,240	0	28,026,760	98.7	3.8

決算額は2,162,680千円で、前年度決算額より26,089千円(1.2%)の減少となっている。

その主な要因は、報償費、備品購入費、負担金、補助及び交付金等の減少によるものである。

第 10 款 教 育 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
4	5,603,626,000	5,200,019,077	200,951,300	202,655,623	92.8	9.8
3	9,056,561,000	8,755,754,595	106,140,000	194,666,405	96.7	15.0

決算額は5,200,019千円で、前年度決算額より3,555,736千円(40.6%)の減少となっている。

その主な要因は、委託料、工事請負費、備品購入費等の減少によるものである。

第 11 款 災 害 復 旧 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
4	4,000	0	0	4,000	0	0
3	4,000	0	0	4,000	0	0

決算額は0円で、前年度決算額と同額である。

第 12 款 公 債 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
4	4,305,165,000	4,232,707,239	0	72,457,761	98.3	8.0
3	4,190,901,000	4,189,409,104	0	1,491,896	100.0	7.2

公債費は、市債の償還にあてる費用で、決算額は4,232,707千円で、前年度決算額より43,298千円(1.0%)の増加となっている。

第 13 款 諸 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
4	663,870,000	651,239,336	0	12,630,664	98.1	1.2
3	1,297,678,000	1,292,021,780	0	5,656,220	99.6	2.2

決算額は651,239千円で、前年度決算額より640,782千円(49.6%)の減少となっている。

第 14 款 予 備 費

区分 年度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	不 用 額
	円	円	円	円
4	100,000,000	0	43,614,000	56,386,000
3	100,000,000	0	29,484,000	70,516,000

予算額100,000千円で43,614千円が充当されており、56,386千円が不用額となっている。

なお、款別の充当状況は、次のとおりである。

- ア 1款議会費 1項議会費 1目議会費 職員給与費 3節職員手当等へ463千円
- イ 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 職員福利厚生事業 5節災害補償費へ1,513千円
- ウ 2款総務費 2項徴税费 2目賦課徴収費 市税収納事業 22節償還金、利子及び割引料へ15,752千円
- エ 2款総務費 3項戸籍住民基本台帳費 1目戸籍住民基本台帳費 会計年度任用職員給与費 1節報酬へ83千円

- オ 2款総務費 3項戸籍住民基本台帳費 1目戸籍住民基本台帳費 会計年度任用職員給与費
8節旅費へ3千円
- カ 3款民生費 1項社会福祉費 6目社会福祉施設費 ふれあいセンター久喜管理事業
10節需用費へ59千円
- キ 3款民生費 1項社会福祉費 7目高齢者福祉費 敬老事業 11節役務費へ906千円
- ク 3款民生費 2項児童福祉費 1目児童福祉総務費 障害児通所給付費事業 19節扶助費へ
11,412千円
- ケ 4款衛生費 1項保健衛生費 1目保健衛生総務費 感染症対策事業 11節役務費へ557千円
- コ 4款衛生費 1項保健衛生費 1目保健衛生総務費 新型コロナウイルス感染症自宅療養者等
支援事業 10節需用費へ3,569千円
- サ 4款衛生費 1項保健衛生費 1目保健衛生総務費 新型コロナウイルス感染症自宅療養者等
支援事業 11節役務費へ1,244千円
- シ 4款衛生費 1項保健衛生費 1目保健衛生総務費 新型コロナウイルス感染症自宅療養者等
支援事業 12節委託料へ2,924千円
- ス 4款衛生費 1項保健衛生費 1目保健衛生総務費 新型コロナウイルス感染症自宅療養者等
支援事業 13節使用料及び賃借料へ43千円
- セ 4款衛生費 1項保健衛生費 1目保健衛生総務費 水道事業会計負担事業 18節負担金、補助
及び交付金へ981千円
- ソ 5款労働費 1項労働諸費 2目勤労施設費 勤労福祉センター管理事業 10節需用費へ
14千円
- タ 5款労働費 1項労働諸費 2目勤労施設費 労働会館管理事業 10節需用費へ124千円
- チ 5款労働費 1項労働諸費 2目勤労施設費 労働会館管理事業 12節委託料へ104千円
- ツ 7款商工費 1項商工費 1目商工総務費 職員給与費 3節職員手当等へ481千円
- テ 8款土木費 4項都市計画費 1目都市計画総務費 会計年度任用職員給与費 1節報酬へ
94千円
- ト 8款土木費 4項都市計画費 1目都市計画総務費 会計年度任用職員給与費 3節職員手当へ
6千円
- ナ 10款教育費 4項幼稚園費 1目幼稚園費 幼稚園管理事業 10節需用費へ1,518千円
- ニ 13款諸支出金 1項基金費 2目減債基金費 減債基金積立事業 24節積立金へ55千円
- ヌ 13款諸支出金 1項基金費 12目アセットマネジメント基金費 アセットマネジメント基金
積立事業 24節積立金へ1,709千円

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

区分 年度	歳入 歳出	歳 入			歳 出		歳入 歳出 差引 残額
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	支 出 済 額	執行率	
	円	円	円	%	円	%	円
4	16,703,682,000	16,540,704,553	15,998,090,953	96.7	15,866,445,375	95.0	131,645,578
3	16,536,632,000	17,165,432,843	16,544,132,403	96.4	16,194,706,479	97.9	349,425,924
増減率	1.0%	△3.6%	△3.3%	—	△2.0%	—	△62.3%

歳入決算額は、15,998,091千円で前年度決算額より546,041千円(3.3%)の減少となっている。
歳出決算額は、15,866,445千円で前年度決算額より328,261千円(2.0%)の減少となっている。
次に、歳入構成比が17.9%を占める国民健康保険税の収入状況をみると次のとおりである。

区 分	年 度	4	3	比 較	
				増 ・ 減	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		2,851,250,000	2,755,800,000	95,450,000	3.5
調 定 額		3,403,744,806	3,640,147,518	△236,402,712	△6.5
収 入 済 額		2,866,865,148 (うち還付未済額 3,931,900)	3,019,192,635 (うち還付未済額 4,760,000)	△152,327,487 (△151,499,387)	△5.0 (△5.0)
不 納 欠 損 額		96,454,305	128,039,877	△31,585,572	△24.7
収 入 未 済 額		444,375,253	497,675,006	△53,299,753	△ 10.7
収 納 率	対 予 算 現 額	100.5% (100.4)	109.6% (109.4)	△9.1ポイント (△9.0)	—
	対 調 定 額	84.2% (84.1)	82.9% (82.8)	1.3ポイント (1.3)	—

注：収納率及び比較の()内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

収入未済額は444,375千円で、前年度に比較し、53,230千円(10.7%)の減少となっている。
また、不納欠損額についてみると、96,454千円が処分されており、前年度に比較し、31,586千円(24.7%)の減少となっている。
この不納欠損額を理由別にみると、次のとおりである。

理由 区分	4		3		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
地方税法第15条の7第4項	143	17,028,299	255	25,754,569	△112	△8,726,270
地方税法第15条の7第5項	526	55,669,319	750	78,456,982	△224	△22,787,663
滞納処分の執行停止中の時効	201	16,179,443	210	11,320,400	△9	4,859,043
地方税法第18条第1項	391	7,577,244	498	12,507,926	△107	△4,930,682
合計	1,261	96,454,305	1,713	128,039,877	△452	△31,585,572

注：地方税法第15条の7第4項：財産なし・生活困窮・居所不明で滞納処分の執行停止後3年経過消滅

地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行停止の中で徴収することができないことが明らかな場合の即時消滅

滞納処分の執行停止中の時効：滞納処分の執行停止をしたが、執行停止後3年経過より先に5年時効消滅

地方税法第18条第1項：5年時効消滅

以上が国民健康保険税の収納状況であり、調定額に対する収納率は、前年度に比較し、1.3ポイント上回っているが、引き続き、収入未済額の解消に努力されたい。

また、不納欠損については、審査の結果いずれもやむを得ないものと認められた。

イ 介護保険特別会計

区分 年度	歳入 歳出		歳 入			歳 出		歳入 歳出	
	予 算	現 額	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	支 出 済 額	執行率	差 引 残 額	
		円	円	円	%	円	%	円	
4	11,919,515,000		12,184,661,331	12,134,934,231	99.6	11,650,695,193	97.7	484,239,038	
3	11,774,991,000		11,852,985,905	11,799,926,585	99.6	11,363,574,304	96.5	436,352,281	
増減率	1.2%		2.8%	2.8%	—	2.5%	—	11.0%	

歳入決算額は、12,134,934千円で前年度決算額より335,008千円(2.8%)の増加となっている。

歳出決算額は、11,650,695千円で前年度決算額より287,121千円(2.5%)の増加となっている。

歳出構成比が89.3%を占める保険給付費は、支出済額10,407,382千円で前年度に比較し、272,852千円(2.7%)の増加となっている。

ウ 後期高齢者医療特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
4	円 2,229,265,000	円 2,229,432,201	円 2,219,776,541	% 99.6	円 2,212,870,447	% 99.3	円 6,906,094
3	1,991,349,000	1,952,669,015	1,941,152,335	99.4	1,937,046,518	97.3	4,105,817
増減率	11.9%	14.2%	14.4%	—	14.2%	—	68.2%

歳入決算額は、2,219,777千円で前年度決算額より278,624千円(14.4%)の増加となっている。

歳出決算額は、2,212,870千円で前年度決算額より275,824千円(14.2%)の増加となっている。

歳出構成比が96.9%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は、支出済額2,143,543千円で前年度に比較し、276,330千円(14.8%)の増加となっている。

エ 土地区画整理事業特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
4	円 298,103,000	円 307,435,109	円 307,435,109	% 100.0	円 283,339,709	% 95.0	円 24,095,400
3	274,461,000	274,911,929	274,911,929	100.0	270,646,831	98.6	4,265,098
増減率	8.6%	11.8%	11.8%	—	4.7%	—	464.9%

歳入決算額は、307,435千円で前年度決算額より32,523千円(11.8%)の増加となっている。

歳出決算額は、283,340千円で前年度決算額より12,693千円(4.7%)の増加となっている。

歳出構成比が83.0%を占める土木費は、支出済額235,057千円で前年度に比較し、22,594千円(10.6%)の増加となっている。

(4) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認めた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認めた。
なお、各基金状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度 中増減高	令和4年度 末現在高
財政調整基金	4,168,617	140,244	4,308,861
福祉基金	33,064	29,213	62,277
育英資金基金	67,982	6,016	73,998
減債基金	911,623	65	911,688
国民健康保険保険給付費等支払基金	435,013	△ 222,007	213,006
介護保険給付費準備基金	981,101	11,117	992,218
市民活動推進基金	937	30	967
本多静六博士顕彰事業基金	5,734	△ 97	5,637
場外発売場環境整備基金	474,425	103,337	577,762
(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金	443,530	332	443,862
ごみ処理施設整備基金	1,298,303	90	1,298,393
東京理科大学教育振興基金	65,272	△ 6,642	58,630
木材利用推進基金	30,174	11,237	41,411
アセットマネジメント基金	882,738	482,266	1,365,004
新型コロナウイルス感染症対策事業基金	1,735	899	2,634
合 計	9,800,248	556,100	10,356,348

これらの基金の保管状況は、適正に処理されていることを認めた。

(6) む す び

以上が令和4年度久喜市一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

本年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が86,012,043千円、歳出が82,951,533千円で、前年度に比べ歳入が5.8%、5,329,260千円の減少、歳出が5.8%、5,102,820千円の減少となった。

収支状況では、形式収支が3,060,510千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2,478,376千円の黒字となった。

一般会計の決算額は、歳入が55,351,806千円、歳出が52,938,182千円で、前年度に比べ歳入が8.9%、5,429,373千円の減少、歳出が9.2%、5,350,197千円の減少となった。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1,831,490千円の黒字となった。

歳入では、その42.1%を占める、主な自主財源である市税は、23,325,901千円で前年度に比べ、1.8%、409,535千円の増加となった。

収入未済額については、一般会計及び特別会計を合わせて1,174,224千円で、前年度に比べ9.9%、128,354千円の減少となった。不納欠損額については、一般会計及び特別会計を合わせて175,908千円で、前年度に比べ20.2%、44,621千円の減少となった。引き続き、債権管理条例に基づき、適正な債権管理を行い、収入未済額と不納欠損の縮減に努めていただきたい。

歳出では、前年度に比べ、総務費が11.8%、597,429千円の増加、民生費が5.6%、1,432,962千円の減少、衛生費が8.2%、423,086千円の増加、農林水産業費が3.0%、20,995千円、商工費が37.9%、195,422千円、土木費が11.4%、537,296千円、教育費が40.6%、3,555,736千円の減少となった。

特別会計の決算額は、歳入が30,660,237千円、歳出が30,013,351千円で、前年度に比べ歳入が0.3%、100,114千円の増加、歳出が0.8%、247,377千円の増加となり、実質収支は646,886千円の黒字となった。

一般会計からの繰入金総額は3,354,450千円となり、前年度と比べて、1.0%、32,455千円の減少となった。また、一般会計への繰出金は70,191千円で、前年度と比べて、4.3%、2,864千円の増加となった。

基金の年度末残高については、前年度に比べて、5.7%、556,100千円増加の、10,356,348千円となった。そのうち財政調整基金の現在高は4,308,861千円で、前年度に比べて、3.4%、140,244千円の増加となった。

これらの現状を踏まえ、自主財源の確保と効率的・効果的な予算執行に努めていただきたい。

以上、審査の結果、決算及び関係書類は、法令に準拠して作成されており、それらの計数は、証書類と符合し、正確であると認められた。

最後に、少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増加に加え、老朽化が進む公共施設・都市インフラの再整備など、財政状況はさらに厳しくなるものと推測するが、SDGsの理念を踏まえながら、限られた行政資源を有効に使い、「最小の経費で最大の効果」を挙げることを念頭に、職員一丸となって市政運営に取り組んでいただくことを望むものである。